

## [施策 3 1 公共交通]

### [施策総合評価]

⑧ (8.0点)

### [目指す姿]

市民が自家用車利用から公共交通へと交通手段を変更することで地域環境負荷の低減が進むとともに、高齢者をはじめ自家用車の運転が困難な市民も市内を円滑に移動できるまちなっています。

### [まちづくり指標]

	指標 1 コミュニティバス、民間バス、 そして鉄道などの公共交通機 関が発達し、市内、市外への移 動が便利になってきていると 思う市民の割合	現状値						目標値	
	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	43.3	—	41.4	—	48.8	50	53
①	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、46.9%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により53%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 鉄道、路線バスの輸送力の増強を目指し、県及び関係市町と連携し、関係機関等と鉄道事業者に要望活動を行っています。 コミュニティバスについては、平成24年3月より本格運行を実施していますが、更なる市民の交通利便性の向上、経済性及び公平性を考慮したバス交通等のあり方を検討し運行に反映する必要があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 31.1% やや順調								
	(今後の方策) 公共交通機関利用者の利便性向上のため、引き続き、関係機関等と鉄道事業者への要望活動を実施します。 コミュニティバスについては市民検討会を立ち上げ、バス交通等のあり方を検討しております。平成26年度、平成27年度で市民検討会等の意見等を基に運行計画案を作成し、平成28年度は地域公共交通会議を経て許認可取得、平成28年度中に見直し運行の開始を目指します。								

## [内部評価]

315201 コミュニティバス運行事業

総合評価 8点

公共交通網の補完的な役割を果たすとともに、移動制約者を中心とした市民の公共施設等へのアクセス確保を充実させることを目的とした事業であることから極めて必要性が高い事業である。

## [外部評価]

**アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）**

関心度 85.1% 9/53 施策中

重要度 12.2% 10/53 施策中

**外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）**

※ 今回対象外

**外部評価（外部評価委員）に対する対応**

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
0.5	1.3

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
556	612

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	67,202,065	国	0	56,505,065
			県	0	
			他	10,697,000	
			債	0	
	人件費	4,824,099	—	—	
	計	72,026,164	10,697,000	—	
28 (予算)	事業費	66,307,000	国	0	54,319,000
			県	0	
			他	11,988,000	
			債	0	
		人件費	13,109,196	—	—
	計	79,416,196	11,988,000	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
輸送力強化の促進	一般会計	314,386	322,000
総合交通体系の整備	一般会計	66,887,679	65,985,000
合 計		67,202,065	66,307,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
輸送力推進事業費	314,386	322,000
コミュニティバス運行事業費	66,887,679	65,985,000
合 計	67,202,065	66,307,000

[施策32 まちづくり]

[施策総合評価]


◎ (6. 5点)


[目指す姿]

座間市内の駅周辺は、市民や来訪者にとって魅力ある地域拠点として機能しています。

また、市民、事業者相互の認識が深まり、市民の住環境、工場の事業環境などが適切に維持されています。

[まちづくり指標]

指標1 まちづくりルールの策定数		現状値					目標値		
①	単位:件 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		10	10	10	11	12	12	15	20
(指標の説明) 市街地の良好な環境の形成、維持を目指し、地域の特性に応じた地区計画、建築協定等によるまちづくりルールの策定数を示しています。									
(現状と課題) 工業地については、産業構造の変化による土地利用の転換に対応すべき地区計画を策定しました。 現在、住宅で構成されている工業地についても用途地域の見直し等の必要性が生じています。 市街化調整区域については、キャンプ座間返還跡地について地区計画を策定しました。また、栗原地域については、既存の集落地環境の保全、良好な自然環境の保持、秩序ある土地利用を誘導するために、栗原東部地域土地利用方針を策定しました。									
(進捗よく度ランク) 進捗よく度 20.0% もう一步 									
(今後の方策) 引き続き栗原東部地域は、平成26年度に策定した栗原東部地域土地利用方針について地権者等の意見聴取、法律との整合を図りながら「座間市都市マスタープラン地域別構想」に位置づけます。また、住宅で構成されている工業地については、今後の土地利用の動向を踏まえつつ、用途地域の見直し等を検討していきます。									

指標 2 自然・歴史・文化を身近に感じるまちづくりが進められてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	35.6	—	30.8	—	30.6	50	52
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、48%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により52%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 鈴鹿・長宿区域街づくり協定運営委員会と共に、花いっぱい運動・景観ウォッチング写生展示会の開催など、地元と活動を行っています。 市街化調整区域では、農地及び樹林地などの自然環境や、既存の集落地環境の保全、秩序ある土地利用のルール作りが必要です。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △435.0% がんばろう 									
(今後の方策) 鈴鹿・長宿区域の地区施設の維持管理に関する協定書に基づき、環境の維持に努めていきます。その他の地域については、地区計画などを活用した適切な土地利用誘導により、良好な環境の形成、維持を図っていきます。									

## [内部評価]

### 325110 地区まちづくり推進事業

#### 総合評価 7点

第四次座間市総合計画や都市マスタープランに基づき、地域の特性にふさわしいまちづくりを進めるために、住民や企業等と行政が協働によるまちづくりを進めていくために有効な事業である。

### 325113 都市再生整備計画推進事業

#### 総合評価 8点

市の都市再生整備計画に基づいた総合的な事業を行うものであり、その必要性は高い。

### 325201 住居表示整備事業

#### 総合評価 8点

「住居表示に関する法律」に基づいて町の区域（町界）と町の名称（町名）を整備するとともに、住居や事業所の所在地（住所）の表し方をわかりやすく改めることにより、市民の利便性向上と、安全確保を目的として、市民との協働により事業を進める必要性は高い。

**325307 鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業**

**総合評価 8点**

自然や歴史的景観に優れた区域であり、引き続き地元の意を尊重しつつ、街並みの維持保全に努める必要がある。

**325401 総合交通計画推進事業**

**総合評価 10点**

交通施策を市内全域に総合的に誘導することができる事業であり、長年未整備となっている都市計画道路見直しの必要性は高い。

**325501 小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業**

**総合評価 8点**

駅西地区市街地再開発事業として、平成26年3月に都市計画変更を行い、平成27年2月には組合設立の認可を受け、既存建物の解体に着手した。今後は、戦略プロジェクトNo.4に掲げた子育て環境の整備や市民交流の場として、平成30年度末の完成を目指し事業を進めていく。

**325504 小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業**

**総合評価 7点**

駅周辺の再開発事業は、地域商業の活性化や防災性能の向上に有効であり、合意形成が図られた地区から共同化の事業を進める必要がある。

**[外部評価]**

**アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）**

関心度 80.1% 19/53 施策中

重要度 16.7% 8/53 施策中

**外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）**

※ 今回対象外

**外部評価（外部評価委員）に対する対応**

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
7.3	6.4

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
1,149	2,919

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	78,507,621	国 25,800,000	26,684,621
			県 30,000	
			他 2,793,000	
			債 23,200,000	
	人件費	70,431,845	—	—
	計	148,939,466	51,823,000	—
28 (予算)	事業費	314,076,000	国 120,800,000	83,317,000
			県 2,841,000	
			他 218,000	
			債 106,900,000	
		人件費	64,537,581	—
	計	378,613,581	230,759,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
土地利用の規制・誘導	一般会計	7,499,640	52,099,000
住居表示の推進	一般会計	5,713,142	2,866,000
地域のまちづくりの推進	一般会計	1,161,921	990,000
鉄道による市域分断解消	一般会計	12,349,650	5,765,000
地域拠点計画づくりの推進	一般会計	51,783,268	252,356,000
合 計		78,507,621	314,076,000



⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
都市計画基礎調査・解析事業費	2,496,315	8,422,000
都市計画基本図等修正事業費	509,760	22,241,000
地区まちづくり推進事業費	2,811,622	9,193,000
都市再生整備計画推進事業費	0	10,382,000
都市計画一般経費	1,589,543	1,659,000
都市計画審議会運営経費	92,400	202,000
住居表示整備事業費	5,713,142	2,866,000
市街地整備一般経費	401,261	743,000
鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業費	760,653	246,000
まちづくり基金積立金	7	1,000
総合交通計画推進事業費	12,349,650	5,765,000
小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業費	51,733,268	252,226,000
小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業費	50,000	130,000
合 計	78,507,621	314,076,000

## [施策33 景観形成]


### [施策総合評価]

① (9.0点)

### [目指す姿]

市民は、計画的に保全・育成された心に残る座間市らしい景観の中で、心地よく暮らしています。

### [まちづくり指標]

指標1 景観重要公共施設の制定数	現状値						目標値	
単位:箇所 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
	0	0	0	0	2	11	11	13
①	(指標の説明) 道路・公園・河川・橋りょうなどの公共施設のうち、景観形成上、大きな影響を与える公共施設を景観重要公共施設として、国、県等の関係機関との協議・同意により制定する箇所数を目標として設定しています。							
	(現状と課題) 相武台駅南口市道5号線、かみが沢公園の二つの施設に加え、鈴鹿・長宿の道路、座間谷戸山公園について景観重要公共施設の指定、鈴鹿長宿特定景観計画地区について地区内の歴史的建築物の建替えに伴い景観形成基準の一部変更を行いました。							
	(進捗度ランク) 進捗度 84.6% 順調							
								
(今後の方策) 景観計画は、更に良好な生活環境を維持保全・創出するため、景観重要公共施設の策定、景観協定の策定等の取組を展開していきます。								

### [内部評価]

335101 景観形成推進事業

総合評価 8点

景観行政団体として、優れた自然、歴史的、文化的景観を、かけがえのない財産として守り育てることで、座間市景観条例の目的、基本理念に基づき次世代へ継承していく事業を展開する必要がある。

## **[外部評価]**

### **アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）**

関心度 67.6% 33/53 施策中

重要度 3.5% 37/53 施策中

### **外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）**

※ 今回対象外

### **外部評価（外部評価委員）に対する対応**

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
0.2	0.3

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
16	25

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	194,656	国	0	194,656
			県	0	
			他	0	
	債	0			
	人件費	1,929,640	—	—	
	計	2,124,296	0	—	
28 (予算)	事業費	231,000	国	0	231,000
			県	0	
			他	0	
	債	0			
	人件費	3,025,199	—	—	
	計	3,256,199	0	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
景観特性を生かしたまちづくり	一般会計	194,656	231,000
合 計		194,656	231,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
景観形成推進事業費	194,656	231,000
合 計	194,656	231,000

## [施策 3 4 公園・広場・緑地]


### [施策総合評価]


② (7. 3点)

### [目指す姿]

市民は、市内の公園、広場、緑地、水辺等において、集い、憩い、それぞれに適した活用を行い、健康やかに暮らしています。また、自らも清掃やせん定などに積極的に取り組むなど、公園等が快適に維持管理されています。

### [まちづくり指標]

指標 1 地域において、公園・広場が整備され、憩いの場となってきた と思う市民の割合		現状値					目標値		
単位:% (アンケート)		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	41.6	—	46.1	—	53.9	50	55
①	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、45.8%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により55%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 宅地化が進んでいる地域では、新たに公園・広場の整備を行う用地の確保が困難となっています。また、老朽化が進んでいる公園・広場もあり、遊具及び施設の更新や改修が必要となっています。								
	(進捗度ランク) 進捗度 88.0% 順調 								
	(今後の方策) やすらぎ、憩いの場として公園用地の確保に努め、市民との協働により整備を進めていきます。取得した用地は、市民との協働により計画し整備を進め、遊具及び施設の更新・改修については、計画的に実施していきます。								

指標 2 緑地の保全や「緑化祭り」の開催などにより、緑が保全され、緑化意識が高まっていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	47	—	47	—	49.1	58	60
	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、55.9%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 宅地開発などにより緑地が減少している。 緑豊かな生活環境を保持していくために、緑地及び周辺の自然環境の保全については、土地所有者の協力や理解を得ることが必要となっています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta$ 165.9% がんばろう 								
(今後の方策) 樹木保全地域指定等の保全策により、良好な樹林地等の保全を目指し緑あふれる住環境を確保するため、緑化祭りの開催により市民の緑化意識の高揚啓発を図ります。									

## [内部評価]

### 345101 芹沢公園整備事業

#### 総合評価 9点

自然環境を活かした憩いの場、健康づくり、水源の涵養地、防災機能を備えた公園整備は、必要性、有効性が高い。全公園区域の開園に向け積極的に整備を進める必要がある。

### 345146 仲よし小道再生整備事業

#### 総合評価 8点

都市マスタープランでは「自然環境軸」、緑の基本計画では「緑の軸」と位置付けている仲よし小道は、相模が丘地区の再整備が完了した。継続して小松原から東原区間についても、市民との協働による再整備を行うことは、本市にとって大きなメリットがある。

### 345149 公園等施設改修事業

#### 総合評価 7点

公園や広場に設置されている施設や遊具は、耐用年数を超えたものが多く、利用者の安全を確保するためにも更新の必要がある。

**345152 キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業**

**総合評価 9点**

キャンプ座間返還跡地地域地区計画の公園は、隣接する大坂台公園と一体化した公園利用や市民体育館と連動した活用を図るとともに、新設する消防庁舎の隣接地という利点を生かした災害時の広域応援受入の場としての活用が図られていることから、公平性・有効性の高い事業である。

**345201 花とうるおいのある緑地づくり事業**

**総合評価 7点**

花とうるおいのある緑化事業要綱により、地域に根ざした親しみのある緑化活動を推進しており、市民意識の高まりの中でさらに充実が必要である。

**345204 生活環境緑化奨励事業**

**総合評価 6点**

座間市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則に基づき民有地へ緑化の推進を行い、地域環境の充実及び緑化の啓発普及に努める必要がある。

**345301 緑化重点地区整備事業**

**総合評価 8点**

緑化重点地区に指定した地区において、国の補助金等を活用しながら公園・広場等を整備し、憩とふれあいの場を確保する事業であり、必要性は高い。

**345313 樹木保全地域指定奨励事業**

**総合評価 8点**

宅地開発などによる緑地減少の中で、樹木保全地域指定奨励対象地として緑豊かな生活環境を保持していく必要性は高い。

**345322 緑地等保全事業**

**総合評価 7点**

土地所有者の協力や理解により、樹林地及び周辺の自然環境の長期的な保全を図ることの必要性は高い。

**345328 緑地帯樹木維持管理事業**

**総合評価 7点**

育成している桜等の樹木の維持管理を行うことにより、緑地等を適正に保全していく必要がある。

**345404 緑化まつり事業**

**総合評価 8点**

市民の緑化意識の啓発や、緑あふれる明るくすみよいまちづくりの推進に寄与するため事業の必要性は高い。



## **[外部評価]**

### **アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）**

関心度 89.9% 6/53 施策中

重要度 14.7% 9/53 施策中

### **外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）**

※ 今回対象外

### **外部評価（外部評価委員）に対する対応**

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
7.0	7.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
7,185	8,504

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	863,909,837	国 97,580,000	621,943,837
			県 26,376,000	
			他 710,000	
			債 117,300,000	
	人件費	67,537,386	—	—
	計	931,447,223	241,966,000	—
28 (予算)	事業費	1,032,546,000	国 277,218,000	374,560,000
			県 16,025,000	
			他 103,343,000	
			債 261,400,000	
		人件費	70,587,979	—
	計	1,103,133,979	657,986,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
公園・広場等の整備	一般会計	824,258,662	672,730,000
協働による維持管理	一般会計	794,120	1,197,000
緑地・樹木地等の確保と保全	一般会計	37,144,241	356,716,000
緑化意識の高揚	一般会計	1,712,814	1,903,000
合 計		863,909,837	1,032,546,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
芹沢公園整備事業費	466,402,952	215,101,000
公園等改修事業費	10,873,440	0
公園等維持管理運営経費	174,006,557	179,621,000
公園緑地一般経費	7,407,717	3,937,000
仲よし小道再生整備事業費	2,052,000	8,640,000
公園等施設改修事業費	158,031,540	109,068,000
キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業費	2,990,520	4,697,000
公園・広場等整備事業費	2,493,936	151,666,000
花とうるおいのある緑地づくり事業費	794,120	997,000
生活環境緑化奨励事業費	0	200,000
緑化重点地区整備事業費	0	243,733,000
相模川河川環境整備事業費	1,205,276	1,226,000
緑地保全地域指定事業費	0	450,000
樹木保全地域指定奨励事業費	18,706,611	21,050,000
子供の森指定奨励事業費	553,957	554,000
緑地保全基金積立金	481,449	445,000
緑地等保全事業費	1,152,028	69,739,000
緑地帯樹木維持管理事業費	15,044,920	19,519,000
自然保護思想啓発活動事業費	40,188	48,000
緑化まつり事業費	1,672,626	1,855,000
合 計	863,909,837	1,032,546,000

## [施策 35 道路]

### [施策総合評価]

◎ (6.0点)

### [目指す姿]

市民は、日々の暮らしの中で利便性の高い快適な道路を使用しているとともに、それらは災害時にも道路としての機能を果たしています。

### [まちづくり指標]

指標 1 安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合	現状値						目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
	—	21.3	—	28.8	—	27.1	34	36
(指標の説明)								
<p>平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、31.6%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により36%に高めることを目標として設定しています。</p>								
(現状と課題)								
<p>産業発展のために不可欠な基盤整備として、市内の南北の骨格となる都市計画道路・広野大塚線や市道38号線の整備を早期に行うことにより、圏央道や東名高速道路に連絡する広域的な交流機能を向上させ、地域の活性化に繋げることが必要です。また、安全で安心な道路を目指し、市道の基礎情報の整理、交差点改良や歩道設置、排水施設の設置等を行っていますが、用地の取得に難航しているものもあり、思うように事業進捗が図られていないものもあります。</p>								
①	(進捗度ランク)							
	<p>進捗度 <math>\Delta 102.3\%</math> がんばろう </p>							
(今後の方策)								
<p>道路整備は産業発展に欠かせない基盤の整備となります。市内の南北軸として都市計画道路・広野大塚線の早期整備を目指した関係機関との協議や市道38号線の道路整備の早期完成に努めます。また、市内の東西軸であり、圏央道へのアクセス道路でもある南林間線についても早期整備を推し進めるとともに、未整備区間については、関係機関と連携し早期事業化を図るなど、良好な道路環境の改善に努めてまいります。</p> <p>また、台帳整備等市道の基礎情報をより一層充実させます。</p>								

## [内部評価]

### 355101 座間南林間線道路改良事業

#### 総合評価 9点

市内を東西に結ぶ幹線道路であり、圏央道へのアクセスの視点から整備の必要性は高い。交通の流れが改善されるとともに、歩行空間が確保され安全性の向上に寄与するなど有効性の高い事業である。整備の課題を整理し、実現に向けた取組が必要である。

### 355201 市道7号線道路改良事業

#### 総合評価 9点

小田急相模原駅周辺の交通渋滞の解消や市街地再開発事業に伴う道路として大変重要な道路である。

### 355213 道路隅切用地取得事業

#### 総合評価 6点

道路の交差箇所の交通事故多発地点における歩行者及び車両通行の安全を確保するうえで、当該事業の果たす必要性は高いが、費用対効果と優先性を考慮した事業実施が望まれる。

### 355219 街路樹維持管理事業

#### 総合評価 8点

街路樹の剪定、植樹及び法面の除草は、都市緑化の保全に大きく貢献しており、必要性は高い。

### 355222 北部地区総合交通対策事業

#### 総合評価 9点

円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両通行の安全性を向上させることは必要性、優先性ともに高い。

### 355225 南東部地区総合交通対策事業

#### 総合評価 9点

円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両通行の安全性を向上させることは必要性、優先性ともに高い。

### 355228 西部地区総合交通対策事業

#### 総合評価 9点

円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両通行の安全性を向上させることは必要性、優先性ともに高い。

特に、戦略プロジェクトに位置づけられている市の東西軸を結ぶ座間南林間線の整備が急がれる。

### 355231 施設点検パトロール要補修路線維持管理事業

#### 総合評価 8点

日常的なパトロールにより道路施設を維持・改善し、交通の安全を図ることは必要性、有効性ともに高い。

### 355237 道路台帳整備事業

#### 総合評価 8点

地方交付税などの算定基礎になる重要な整備事業であり、住民に対し道路情報を迅速かつ正確に提供するためにも、最新情報に合わせた整備を促進する必要がある。

### 355240 道路境界確定事業

#### 総合評価 9点

道路財産の適正な管理は、官民双方の財産の特定や適正な道路の維持管理などに有効であり、計画的な境界確定の推進が必要である。

### 355258 道路緊急維持補修事業

#### 総合評価 8点

道路施設の障害には早急な対応が求められ、利用者の安全性を維持するうえで必要性は高い。

### 355261 まち美化活動推進事業

#### 総合評価 5点

花とうるおいのある緑地づくり事業と統合したことで、地域と一体となった道路緑化や公共用地の清掃などを通して、さらなる公共空間の里親的な運動が期待できる。

### 355304 寄附道路敷測量事業

#### 総合評価 8点

セットバック部分を道路用地として確保し広く市民の用に供することは、狭あい道路の解消につながり、道路形態の安全かつ良好な状態を維持する上で必要性は高い。

### 355501 道路橋りょう塗装補修事業

#### 総合評価 8点

年数の経過した既存の道路橋りょうについて、長寿命化計画に基づき補修修繕するとともに、耐震性を強化し、災害時の安全と緊急時の輸送路を確保するために事業の必要性は高い。

## [外部評価]

### アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 87.5% 7/53 施策中

重要度 27.4% 4/53 施策中

### 外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

### 外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
14.4	14.2

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
10,370	7,893

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	1,205,410,331	国 320,595,000	661,605,331
			県 2,775,000	
			他 32,935,000	
			債 187,500,000	
	人件費	138,934,051	—	—
	計	1,344,344,382	543,805,000	—
28 (予算)	事業費	880,606,000	国 157,021,000	658,164,000
			県 10,264,000	
			他 6,057,000	
			債 49,100,000	
		人件費	143,192,757	—
	計	1,023,798,757	222,442,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
都市計画道路の整備	一般会計	1,198,580	3,256,000
道路等の整備・維持管理	一般会計	1,106,324,366	772,980,000
狭あい道路の解消	一般会計	12,364,920	13,361,000
橋りょうの長寿命化対策	一般会計	85,522,465	91,009,000
合 計		1,205,410,331	880,606,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
座間南林間線道路改良事業費	1,030,642	3,066,000
国県土木対策経費	167,938	190,000
市道7号線道路改良事業費	2,603,880	5,300,000
市道入谷105号線道路改良事業費	79,871	80,000
道路隅切用地取得事業費	453,600	766,000
道路舗装事業費	5,191,150	5,799,000
街路樹維持管理事業費	12,000,000	16,001,000
北部地区総合交通対策事業費	53,720,637	45,910,000
南東部地区総合交通対策事業費	237,479,889	221,200,000
西部地区総合交通対策事業費	238,408,168	71,935,000
施設点検パトロール要補修路線維持管理事業費	234,247,896	154,554,000
道路台帳整備事業費	7,700,400	6,608,000
道路境界確定事業費	11,555,247	11,946,000
一般道路・橋りょう維持管理事業費	126,996,687	113,521,000
道路橋りょう総務管理経費	10,702,259	8,080,000
道路新設総務管理経費	3,910,889	14,344,000
路上放棄物処理事業費	633,960	900,000
道路緊急維持補修事業費	46,757,747	48,315,000
まち美化活動推進事業費	2,295,486	2,221,000
キャンプ座間返還地等道路整備事業費	111,586,600	45,500,000
狭あい道路解消事業費	440,640	468,000
寄附道路敷測量事業費	11,924,280	12,893,000
道路橋りょう塗装補修事業費	85,522,465	91,009,000
合 計	1,205,410,331	880,606,000



## [施策36 住宅環境]

### [施策総合評価]

② (7.7点)

### [目指す姿]

市民は、市有建築物をはじめ市内の建築物の安全性や快適な環境の確保により、安心して生活を営んでいます。

### [まちづくり指標]

指標1 市営住宅建替事業（4住宅）	現状値						目標値	
単位：％ （担当課調）	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
	0	0	0	0	0	25	25	50
①	(指標の説明) 市営住宅建替事業は、平成27年度までに長安寺住宅を、平成32年度までに四ツ谷住宅の建て替えを計画し、残る東原住宅及び西原住宅については、平成38年度をめどに建て替えを計画しておりその進捗率を示しています。 ※指標の目標値等は当初の設定値であり現状とは乖離があります。現状の目標値等は「現状と課題」を参照してください。							
	(現状と課題) 平成26年5月に「座間市市営住宅管理計画」を改訂し、平成27年度から概ね10年間で耐用年限を超過又は間近な5住宅について、2住宅に統廃合する計画です。 平成27年度に四ツ谷・長安寺住宅の解体用途廃止、東原住宅の解体工事が終了しました。							
	(進捗度ランク) 進捗度 50.0% やや順調 <div style="text-align: center; font-size: 2em;">☺</div>							
	(今後の方策) 用途廃止する住宅：上宿 建替える住宅：東原・西原 座間市既存借上型市営住宅制度を活用して建替対象住宅の入居者の移転先を確保しました。今後も「座間市市営住宅管理計画」に基づき建替え事業を進めます。							

## [内部評価]

### 365101 木造住宅耐震診断・耐震改修事業

#### 総合評価 8点

地震対策として、木造住宅の倒壊による被害の軽減を図り、市民の生命と財産を守るためにも事業の必要性は高い。

### 365301 市営住宅大規模修繕事業

#### 総合評価 7点

入居者に、定期的な大規模修繕・環境整備を行うことで、良好な居住環境を提供することから、必要性のある事業である。

### 365304 市借上公営住宅運営事業

#### 総合評価 7点

入居者居住環境の改善に有効かつ効率的な事業であり必要性は高い。

## [外部評価]

### アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 82.8% 16/53 施策中

重要度 9.2% 18/53 施策中

### 外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・市営住宅の再整備等に伴い、民間ストックの有効利用が図られている点は評価できる。
- ・市営住宅の事業は順調と思う。
- ・一般の住宅耐震化の支援については、市民の安全を確保するという観点からはもちろんのこと、万一の際の緊急輸送路の確保や、その後の復興期におけるその容易さ等様々な視点から対応策を検討されることを期待する。
- ・災害時の緊急輸送路を確保するため、道路沿いの旧耐震基準による木造建物の耐震改修工事を優先的に進めることが、喫緊の課題と感じる。木造住宅耐震改修事業の推進のため、ホームページ、広報等によるお知らせと共に地域を狭めた診断日を設け、市民に啓発できる事業をお願いする。
- ・住宅環境とは無関係だが、営繕事務合理化等を目的として、公共施設の図面のCAD化が着実に進められていることは評価できる。

### 外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・市営住宅の管理運営につきましては、今後とも市営住宅管理計画等に基づき関係機関と連携をとりながら、入居者の協力を得ながら健全な維持管理に努めます。
  - ・緊急輸送路確保のための沿道建築物耐震診断事業を実施していきます。
  - ・木造住宅の無料耐震相談会を年間4箇所で開催していきます。
- 今後とも、市の各種イベントやホームページ、広報等を利用し、市民の皆様に耐震化の重要性を周知していきます。
- ・営繕事務の効率化については、設計委託等の機会を活用してCAD化を進めてまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
10.0	10.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
2,268	2,061

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	197,521,727	国 22,654,000	78,871,727
			県 1,464,000	
			他 94,532,000	
			債 0	
	人件費	96,481,980	—	—
	計	294,003,707	118,650,000	—
28 (予算)	事業費	166,514,000	国 9,356,000	59,314,000
			県 2,310,000	
			他 95,534,000	
			債 0	
		人件費	100,839,970	—
	計	267,353,970	107,200,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
耐震診断・改修の普及啓発	一般会計	11,166,325	14,971,000
建築指導の推進	一般会計	1,031,207	979,000
市営住宅の居住環境確保	一般会計	182,440,570	147,602,000
急斜面地パトロール事業の推進	一般会計	1,166,312	1,015,000
営繕業務の事務効率化	一般会計	1,717,313	1,947,000
合 計		197,521,727	166,514,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
木造住宅耐震診断・耐震改修事業費	6,197,533	9,952,000
住宅リフォーム助成事業費	4,968,792	5,019,000
開発指導事務経費	1,031,207	979,000
市営住宅大規模修繕事業費	10,203,530	27,151,000
市借上公営住宅運営事業費	91,262,881	103,697,000
市営住宅管理事業費	4,776,658	4,416,000
市営住宅運営審議会運営経費	58,800	135,000
市営住宅維持補修経費	8,787,569	8,034,000
既設公営住宅整備事業費	67,351,132	0
市営住宅管理システム更新事業費	0	4,169,000
急傾斜地災害防止パトロール事業費	1,166,312	1,015,000
営繕管理システム整備事業費	1,149,627	1,231,000
営繕事務経費	567,686	716,000
合 計	197,521,727	166,514,000

[施策37 基地対策]


[施策総合評価]


⑧ (8.7点)

[目指す姿]

キャンプ座間が存在することによる様々な負担が軽減され、部分返還された土地は、市民のために有効利用されています。また、厚木基地の航空機騒音の解消が図られ、市民は、不安のない静かな環境で暮らしています。

[まちづくり指標]

指標1 キャンプ座間の負担軽減への取組が十分に行われてきていると思う市民の割合		現状値					目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
	—	17.1	—	23.1	—	31.5	20	25
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、12.5%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により25%に高めることを目標として設定しています。								
(現状と課題) キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部返還が、平成23年10月31日に日米合同委員会で合意され、平成28年2月29日に正式返還されました。「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」に基づき、その具現化を図っています。								
①	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 152.0% 順調 							
(今後の方策) キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部返還がなされたことにより、「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」の一部が具現化されましたが、未着手部分についてもさらに具現化していくために、関係機関との調整を行っていきます。								

指標 2 厚木基地の航空機騒音が軽減されたと思う市民の割合		現状値					目標値	
単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
	—	18.6	—	24.7	—	27.7	50	70
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、30.2%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。								
(現状と課題) 空母艦載機については、平成18年5月1日の「米軍再編のための日米のロードマップ」により、その一部が平成26年までに厚木海軍飛行場から岩国基地へ移駐すること、また、恒常的な空母艦載機離発着訓練施設を平成21年7月またはその後のできるだけ早い時期に選定することが日米両政府により決定されています。 しかし、空母艦載機の移駐について、平成25年1月24日に防衛省から移駐の時期が平成29年になる見込みとの説明がありました。このため、1日でも早く移駐を実現するように県や関係市と連携し要望しています。また、移駐後の厚木基地の運用や、艦載機の移駐計画や恒常的な訓練施設の選定について、具体的な情報が明らかになっていませんので、県及び関係市とともに国に情報が明らかにされるよう求め続けており、平成25年2月に防衛省から、県及び関係市の要請を受け、空母艦載機の移駐等に係る情報提供の場として、新しく協議会を設置していきたい旨が示され、平成25年5月に国と県及び周辺関係市との間で「厚木飛行場からの空母艦載機の移駐等に関する協議会」が設置されました。 また、空母艦載機の着陸訓練については、平成19年からは硫黄島代替訓練施設において実施されていますが、米軍の通告では荒天等の事情によって硫黄島の使用が不可能な場合には、厚木飛行場等の施設を使用される可能性があり、予断を許さない状況が続いています。 平成24年5月には、空母の整備上の理由により出港が延期された際に、FCLP（陸上模擬着艦訓練）が厚木飛行場で実施され、昼夜問わず航空機の騒音が発生しました。これは、市民の受忍限度をはるかに超えるものであり、到底容認し難く、国や米軍に対し強く抗議を行いました。これら航空機騒音問題の抜本的な解決に向けて、市はもとより、県及び関係市の市長、議長で組織する厚木基地騒音対策協議会や県及び基地関係各市で組織する神奈川県基地関係県市連絡協議会など、県や関連市と連携を密にし、機会あるごとにその抜本的な解決や迅速な情報提供を行うことなどを国等に求め続けています。								
(進捗度ランク) 進捗度 △6.3% もう一步 								
(今後の方策) 国の専管事項である国防の問題であるため、引き続き、県や関連各市と連携し、粘り強く国等に対して航空機騒音問題の抜本的な解決を求め続けていくとともに、その情報を注視していきます。								

②

### [内部評価]

375301 基地返還跡地利用促進事業

総合評価 10点

基地返還跡地の有効利用を促進するための事業であることから有効性が極めて高い事業である。

**375413 基地航空機騒音測定事業**

**総合評価 9点**

航空機騒音のリアルタイムでのデータ収集を行うとともに、要請時の客観的資料として活用しており、必要性・優先性は高い。

**375416 基地周辺生活環境整備事業**

**総合評価 9点**

県及び関係市で連携し基地に関する諸問題を解決するために有効であり、必要性も高い。

**[外部評価]**

**アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）**

関心度 84.5% 11/53 施策中

重要度 10.2% 16/53 施策中

**外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）**

※ 今回対象外

**外部評価（外部評価委員）に対する対応**

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
3.5	1.8

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
1,060	1,106

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	103,672,833	国 69,000	102,465,833
			県 386,000	
			他 752,000	
			債 0	
	人件費	33,768,693	—	—
	計	137,441,526	1,207,000	—
28 (予算)	事業費	125,286,000	国 119,923,000	4,670,000
			県 386,000	
			他 307,000	
			債 0	
		人件費	18,151,195	—
	計	143,437,195	120,616,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
返還に関する取組み	一般会計	268,657	273,000
負担軽減策等の履行要請	一般会計	6,228	22,000
返還土地の有効利用検討	一般会計	25,037,987	2,911,000
基地周辺対策の充実強化	一般会計	78,359,961	122,080,000
合 計		103,672,833	125,286,000



⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
基地返還促進等市民連絡協議会運営事業費	268,657	273,000
キャンプ座間に関する協議会活動事業費	6,228	22,000
基地返還跡地利用促進事業費	25,037,987	2,911,000
基地対策要請推進事業費	4,992	7,000
基地交付金等財政援助措置要請活動事業費	0	3,000
再編交付金基金積立金	74,264,909	74,323,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	713,120	45,753,000
厚木基地NLP中止等要請活動事業費	0	5,000
基地航空機騒音測定事業費	3,028,680	1,606,000
基地周辺生活環境整備事業費	348,260	383,000
合 計	103,672,833	125,286,000